

JA 茨城みなみ

1. 基本的事項

(1) 概要（令和4年7月31日現在）

- ①名 称 ・ 茨城みなみ農業協同組合
- ②所 在 地 ・ 茨城県取手市毛有111
- ③設立年月日 ・ 平成元年8月1日
- ④地 区 ・ つくばみらい市・取手市・守谷市
- ⑤組 合 員 数 ・ 正組合員 5,952名
・ 准組合員 5,268名
- ⑥役 員 数 ・ 33名（理事 27名・監事 6名）
- ⑦職 員 数 ・ 179名（男性 90名・女性 89名）

(2) 主な農畜産物

【 米 】 コシヒカリ・ふくまる・ゆめひたち

【 野 菜 】 トマト、ねぎ、ハウレンソウ、ミツバ、シイタケ、ニンジン

(3) 子会社名と事業の内容・・・「該当なし」

2. 歴代常勤役員（理事・監事）

(1) 組合長

- ①令和23年12月～ 齊 藤 繫

(2) 専務

- ①平成23年12月～平成26年4月 谷 口 忠 男
- ②平成26年 4月～令和 2年4月 飯 塚 清
- ③令和 2年 4月～ 幸 田 武 志

(3) 常務

- ①平成23年12月～平成26年4月 岡 田 和 雄

(4) 企画総務担当理事

①平成24年 4月～平成26年4月	登坂 弘
②平成28年 4月～平成31年4月	沖淵 博一
③平成31年 4月～令和 2年4月	幸田 武志
③令和 2年 4月～	倉持 清一

(5) 信用事業専任理事

①平成26年 4月～平成31年4月	幸田 武志
②令和 2年 4月～令和 3年6月	三浦 守
③令和 4年 4月～	熱田 智

(6) 常勤監事

①平成23年 4月～平成26年4月	酒寄 泰明
②平成26年 4月～	鋸持 禎

3. 事業の推移（概況）

(1) 地域農業振興の取り組み

【水田農業】

基幹作物の水稻は、「農業者・農業団体が主役となるシステム」の実現に向け、担い手の育成と支援に努めています。主要な品種は、「コシヒカリ」を中心に、「ふくまる」、「ゆめひたち」となっている。

今後とも一層の「買ってもらえる米づくり」を目指して、品質を重視した、安全で安心な米づくりを積極的に推進している。

また、生産履歴記帳の指導を徹底し、食味向上に努め、一層の販路拡大を進めている。

また、土壌診断や計画生産の取り組み、新品種の生産拡大等営農指導を実施し、高品質米の安定供給に努めてきました。

つくばみらい市内のモデル圃場で「ふくまる」の現地検討会を開き、収量確保と品質の向上を目的に、栽培のポイントや管理方法などを確認した。販売先を確保した「ふくまる」は全農を通



「ふくまる」現地検討会の様子

じて全量、回転寿司チェーン店「スシロー」と契約し年々作付面積も増加し、令和3年度は、約180^{ヘクタール}に拡大した。

さらに、JA全農と連携したトータルコスト削減に向けた取り組みでは、モデル55JA（41都道府県）の1JAとして選ばれ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」などを重点課題とした中で、当JA最大の基幹作物である水稻の高密度播種における育苗枚数の大幅削減に向けた試験を進めました。

播種量1箱当たり260グラム播きで、10アール当たりの苗箱使用枚数が6枚で実証することができた。また、省力化資材の普及・推進により、水田除草剤集約品目（価格対策）・担い手への直送によるコスト低減品目・省力化品目の普及にも取り組んだ。

【青果物】

施設園芸部会では、生産者全員が県からエコファーマーの認定を受け、ブランドトマトとして「まっ赤なトマトっ娘(乙)」を出荷している。その他ねぎ・サラダホウレンソウ・シイタケ・ニンジンなどの産地としても市場出荷をしている。



まっ赤なトマトっ娘(乙)

また、「谷和原ミツバ」のブランド名で出荷するJA特産の切りミツバは、細くて白く、長い茎と香りが特徴。基本的に小売店での販売はなく、主に高級飲食店などで使われている。市場からも高い評価を受け、輸入野菜の影響を受けない数少ない品目として高値で取引されている。



JA特産の切りミツバ：「谷和原ミツバ」

【直売所】

農産物直売所「みらいっ娘(乙)」と「夢とりで」では、“大地の香り、食べる喜び届けます”をキャッチフレーズに、地場産農産物を販売し、地産地消の拡大にも力を入れている。

農産物直売所「みらいっ娘（こ）」は、木のぬくもりを感じさせる開放的な造りが特徴で、新米や「まっ赤なトマトっ娘（こ）」など地場産品を販売している。



農産物直売所 みらいっ娘（こ）



「みらいっ娘（こ）」店内

農産物直売所「夢とりで」は平成26年4月にJAとりで総合医療センター横にオープンし、取手市産の新鮮野菜や地元の加工品などを販売している。



農産物直売所「夢とりで」



「夢とりで」店内

（2）自己改革の取り組み

農業者の所得増大に向けた販売力強化として、品質向上の取組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携の拡充として、全農扱で産地指定米の「コシヒカリ」を、また、生協および県内スーパーに「ふくまる」をスシロー向けに販売し、安定取引の拡大、売れる米づくりをめざした販売先の確保に取り組んできた。

生活力強化や生産トータルコストの低減に向けては、営農のしおりにて省力化資材の紹介をし、大型規格品の取り扱いとして、水稻用肥料10品目、水田除草剤8品目を選定し推進を実施し、農業所得増大、所得の安定化に取り組んできた。さらに農業経営管理支援（農業経営コンサルティング）の強化として、記帳代行制度の周知・加入推進を実施している。

また、くらしの活動による地域貢献活動の充実として、新型コロナウイルス感染症の影響から積極的な活動は未実施となったが、来店者の感染予防対策として、非接触体温計を本、支店、事業所に設置するなど、組合員及び地域住民とのつながりを強化し、事業基盤の強化に取り組んできた。

さらには、経営成果に伴う組合員利益還元継続した取り組みとして、出資された金額に応じて支払う出資配当を継続して実施した。

(3) 地域貢献活動の取り組み

J A女性部の助け合い組織「いなほ会」は、毎月1回、3会場でミニデイサービスを開いている。日本農村医学会「金井賞」の受賞も経験し、活動に対する功績は地域でも認められた。これからも心豊かな地域づくりと活発な交流の輪を広げていく。



「いなほ会」の様子

また、J A女性部は、管内の特別養護老人ホームでの介護のお手伝いや地域のイベントなどに積極的に参加している。地域の皆さまと交流を深めながら、事業活動や地場産農産物などをPRしている。さらには、除草作業、県文化財の施設整備など、環境・文化・健康・福祉への活動を通じて、安心して暮らせる地域社会づくりを進めています。



地元でのイベントの様子

食農育活動の一環として、毎年、管内小学生の施設見学の受入れや、職員による出張授業、野菜の収穫体験などの農業体験を通じて、食と農の大切さを理解してもらい、食と農のあり方、命の尊さを学ぶきっかけづくりを提供している。

その中で、産地指定米の協定を結ぶ「いばらきコープ」との米作りなどのイベントを毎年実施している。

また、JA全農いばらきも協力して、田んぼのがっこう「あぜ道交流会」と称し、5月に「田植え体験」、7月に「案山子作り体験」、9月に「稲刈り収穫体験」を行い、米作りの必要性や水田の大切さについて学ぶ場を提供した。つくばみらい市にある圃場約10アールを利用し、毎回多くの家族が参加している。



「あぜ道交流会」参加者の皆さん

「田植え」では、「ゆめひたち」の苗を手植えし、JA担当者が用意した水田周辺に生息する生き物：ドジョウ、ザリガニ、カメなどと触れ合い、自然環境や生態系などについて学んだ。また、バケツ稲作りにも挑戦した。



田植えをする参加者



バケツ苗

「案山子作り」は、使用しなくなった衣類等を持ち寄り、家族で考えた思い思いの案山子を作った。完成した案山子でコンテストを開き、「組合長賞」「素敵で賞」などを設けて表彰し、「稲刈り」では、5月に植えた「ゆめひたち」を手刈りした。コンバインの実演と手作業による脱穀や粃摺りを初めて見る方もおり、興味深く見学。お米が食卓に並ぶまでの工程を学んだ。



完成した案山子



稲刈りをする参加者

(4) 組織・事業基盤の整備取り組み

営農経済部門の事業の効率化を図るため、当JA管内4営農経済センターのうち守谷地区、谷和原地区の営農経済センターを窓口販売に特化させた経済事業専門の事業所とし、伊奈地区と藤代取手地区営農経済センターに配送業務を集約した。

配送業務を集約することにより、余剰となった人員を本店営農経済部に再配置し、経済部門の企画力を上げ、また営農販売部門での米麦・園芸作物の集出荷業務の効率化を図った。

さらには、藤代・取手地区営農経済センターの配送業務を、伊奈地区営農経済センターに集約し、当JAの配送業務体制を一本化し、事業の効率化を図った。

谷和原地区と藤代地区においては、JAグループ茨城本支店体制整備方針に基づき、平成29年5月に両地区の2支店をそれぞれ1支店に統廃合し、専門性の高い職員配置による組合員ニーズへの対応、内部けん制・リスク管理体制の充実を図ることが可能となった。また、両支店には、グリーンショップを併設し、当用分を対応することで、利便性を高めた。

また、平成29年12月には、今後の伊奈地区の支店統廃合に向け、本店を取手市に移転した。



谷和原支店



藤代支店



伊奈支店



取手支店

また、組織・事業基盤の拡充強化に向け、JAグループ茨城「本支店体制整備方針」に基づき、当JA管内5支店化に向け未整備であった2地区（伊奈地区・取手地区）の支店統廃合が、令和元年11月の完了予定でしたが、東日本大震災・東京オリンピックの建設資材の過剰需要により建設資材の調達が遅れ、その結果令和2年5月に支店統廃合が延びてしまいましたが、当JA管内5支店化が完了した。

5. 事業成績並びに財産及び損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務	事業利益	75,733	175,355	1,143,090	121,062	118,806	167,683	159,387	179,843	197,362
	経常利益	137,222	241,949	209,075	182,346	177,320	226,513	214,695	233,280	253,664
	当期剰余金	109,976	117,331	144,279	97,284	62,477	153,716	56,383	82,750	100,715
	総資産	84,316,173	84,962,826	86,511,412	89,322,815	100,559,292	106,625,189	107,065,679	106,001,079	107,897,775
	純資産	3,776,032	3,959,900	4,114,953	4,180,361	4,230,297	4,375,210	4,401,076	4,443,014	4,595,810
	単体自己資本比率	13.27	12.84	12.40	12.23	10.83	10.66	10.41	10.48	12.57
信用事業	貯金	78,256,137	78,772,098	80,168,193	83,084,974	94,209,756	100,118,863	100,493,728	99,496,520	101,149,634
	預金	56,148,747	56,955,158	58,565,989	61,870,830	72,671,132	77,117,844	75,966,030	74,175,901	72,603,068
	貸出金	17,679,274	17,081,764	16,568,539	16,039,298	15,860,316	17,443,860	18,554,734	19,182,775	22,546,283
	有価証券	4,548,977	4,951,729	5,277,894	5,343,875	5,514,998	5,906,567	6,075,350	6,098,660	6,349,330
	うち国債	1,223,113	1,280,889	1,305,251	1,196,302	1,186,430	1,182,820	1,173,580	1,147,920	1,417,030
共済事業	長期共済保有高	306,961,101	294,579,554	283,535,281	274,295,400	265,004,704	254,263,324	245,278,501	238,323,060	229,576,898
	短期共済新契約掛金	345,050	353,715	348,821	338,430	332,348	315,227	309,742	303,563	297,877
購買事業	購買品供給高	1,533,854	1,498,670	1,362,944	1,282,699	1,286,620	1,295,220	1,369,536	1,331,311	1,305,618
販売事業	販売品販売高・取扱高	2,423,373	2,081,110	1,911,954	2,143,109	2,063,646	2,017,524	1,834,713	1,942,182	1,643,409
保管事業	取扱高	46,203	41,857	37,815	35,309	33,967	29,952	28,337	30,743	34,603
利用事業	取扱高	661,678	651,012	705,220	693,341	573,794	547,205	604,142	461,655	482,862
宅地等供給事業	取扱高	13,727	16,013	22,788	10,675	15,487	8,443	9,862	4,877	8,575